

【行政情報】

● マンション標準管理規約の見直しへ向けて議論：国交省

国土交通省は10月30日、「標準管理規約の見直し及び管理計画認定制度のあり方に関するワーキンググループ（第1回）」を開催し、マンションを巡る建物と居住者の「2つの老い」の進行等に伴う各種課題に対応していくため、「今後のマンション政策のあり方に関する検討会とりまとめ（2023年8月）」にもとづき、標準管理規約の見直し及び管理計画認定制度のあり方について議論した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「二地域居住等促進シンポジウム」をオンライン開催（11月28日）：国交省

国土交通省は11月28日に「二地域居住等促進シンポジウム」をオンライン形式で開催する。二地域居住等の普及促進と機運の向上を図る観点から、学識経験者の講演、自治体や民間団体、二地域居住の実践者による先進的な取組の紹介、パネルディスカッション等を行う。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「PLATEAU ユーザーズ・サミット」をハイブリッド開催（11月27日）：国交省

国土交通省は11月27日に「PLATEAU ユーザーズ・サミット」をオンサイトおよびオンライン形式で開催する。

本イベントではPLATEAUのデータ活用の可能性を拓き得るスタートアップ企業、「ユーザー」としての企業・自治体から実務に適用した事例を紹介する講演会、および登壇者と東京大学大学院柳川範之教授とのパネルディスカッションを開催予定。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション管理、「外部専門家等の活用のあり方に関するWG」を開催：国交省

国土交通省は10月26日、「外部専門家等の活用のあり方に関するワーキンググループ（第1回）」を開催し、マンション管理業者が管理組合における管理者となる管理形態が増加している現状を踏まえ、「今後のマンション政策のあり方に関する検討会とりまとめ（2023年8月）」にもとづき、このような管理形態における留意事項を示したガイドラインの整備等に向けて議論した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 国土数値情報、「砂防指定地」や「都市計画」を新たに追加：国交省

国土交通省は10月20日、国土数値情報の2023年度事業として、「砂防指定地」「都市計画情報」を新たに整備するほか、既存データの更新を実施することを発表した。整備したデータの公開は2024年5～6月を予定している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● LCCM 住宅整備推進事業の第 2 回募集を開始：国交省

国土交通省は 10 月 16 日、「LCCM 住宅整備推進事業」の 2023 年度第 2 回募集を開始した。LCCM 住宅とは、ZEH よりさらに省 CO<sub>2</sub>化を進めた先導的な脱炭素化住宅で、建設時、運用時、廃棄時において出来るだけ省 CO<sub>2</sub>に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時の CO<sub>2</sub>排出量も含めライフサイクルを通じての CO<sub>2</sub>の収支をマイナスにする住宅。申請期間は 2023 年 10 月 16 日～2024 年 1 月 19 日。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「土地政策研究会」を立ち上げ：国交省

国土交通省は、人口減少下において持続可能な国土と地域を形成するため、低未利用土地・管理不全土地の増加等、土地の利用・管理・取引に関する今日的な課題を踏まえ、最適な土地利用への転換の促進など、これからの時代にふさわしい土地政策の在り方等について広く検討する「土地政策研究会」を立ち上げた。

当面の検討テーマとして、空き地等の現状と課題を踏まえた対策の方向性について議論を行うため、10 月 13 日に「第 1 回土地政策研究会」を開催した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 低未利用土地の譲渡に係る 100 万円控除、適用事例をとりまとめ：国交省

国土交通省は 2020 年 7 月より開始され、2023 年 1 月より対象が拡充された、「低未利用土地の利活用促進に向けた長期譲渡所得の 100 万円控除制度」について、本制度の利用状況および適用事例について調査し、取りまとめた。2022 年 1 月から 12 月までの、自治体による低未利用土地等確認書の交付実績は 4,842 件であり、全ての都道府県において交付実績があった。また、譲渡前の状態については、空き地が 55%、譲渡後の利用については、住宅が 62%であった。

[報道発表資料：国土交通省](#)